

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第160期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	倉庫精練株式会社
【英訳名】	SOKO SEIREN Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 直人
【本店の所在の場所】	石川県金沢市玉鉾四丁目111番地
【電話番号】	076-291-3811(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 赤尾 吉久
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市玉鉾四丁目111番地
【電話番号】	076-291-3811(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 赤尾 吉久
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	7,316,999	6,298,626	6,790,474	5,390,535	4,572,119
経常利益又は 経常損失() (千円)	292,242	231,461	274,524	56,450	56,741
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	808,902	453,476	156,864	49,489	124,122
包括利益 (千円)	—	—	109,526	80,570	148,915
純資産額 (千円)	2,851,802	2,421,611	2,504,615	2,284,465	2,298,126
総資産額 (千円)	6,044,676	5,836,829	5,493,399	5,226,412	4,900,054
1 株当たり純資産額 (円)	277.51	234.70	242.80	284.56	314.62
1 株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	80.16	44.95	15.55	5.53	16.98
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.3	40.6	44.6	42.6	45.8
自己資本利益率 (%)	—	—	6.5	2.1	5.6
株価収益率 (倍)	—	—	7.1	20.8	7.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	170,670	54,062	346,361	318,475	20,984
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	204,416	236,661	78,944	59,383	543
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	323,402	181,493	273,656	21,175	164,639
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	548,635	547,530	541,290	779,206	650,551
従業員数 [ほか、平均臨時雇用人員] (人)	408	376 [123]	338 [55]	258 [43]	231 [41]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第156期及び第157期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第158期以降の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第156期及び第157期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	6,215,592	5,505,424	6,308,835	5,094,627	4,213,507
経常利益又は 経常損失() (千円)	234,299	319,141	158,334	37,340	1,592
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	830,020	466,125	131,854	43,188	93,543
資本金 (千円)	506,000	506,000	506,000	506,000	506,000
発行済株式総数 (千株)	10,120	10,120	10,120	10,120	7,140
純資産額 (千円)	2,295,026	1,849,841	1,906,669	1,680,063	1,661,482
総資産額 (千円)	5,368,481	5,164,911	4,837,756	4,561,862	4,191,908
1株当たり純資産額 (円)	227.41	183.31	188.96	214.40	233.02
1株当たり配当額 (うち中間配当額) (円)	3.00 (3.00)	— (—)	6.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	82.22	46.19	13.07	4.82	12.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.8	35.8	39.4	36.8	39.6
自己資本利益率 (%)	—	—	7.0	2.4	5.6
株価収益率 (倍)	—	—	8.4	23.8	10.4
配当性向 (%)	—	—	45.9	103.7	39.1
従業員数 [ほか、平均臨時雇用人員] (人)	251	244 [108]	263 [55]	191 [43]	173 [41]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第156期及び第157期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第158期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第156期及び第157期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

2 【沿革】

大正 3 年 8 月 帝国精練株式会社と石川県精練株式会社が合併し倉庫精練株式会社を設立(資本金50万円、絹織物の精練業と倉庫業を開始)

昭和10年 7 月 西金沢工場を新設

昭和23年 4 月 大阪、東京に営業出張所を設置

昭和37年 8 月 当社株式を大阪証券取引所市場第二部に上場

昭和39年 1 月 米丸工場を新設

昭和44年12月 二塚工場を新設

昭和50年 8 月 北陸染色加工株式会社を吸収合併

昭和51年 4 月 物流センターを新設

昭和53年10月 株式会社サンエス・テキスタイル(現・株式会社サンエス)を設立(現・連結子会社)

昭和58年 4 月 コーコク機械株式会社を設立(現・連結子会社)

昭和61年 9 月 営業倉庫部門を分離して、株式会社ソーコ流通サービスを設立(現・連結子会社)

昭和61年10月 建装資材を分離して、株式会社キョクソーを設立(現・持分法適用関連会社)

昭和62年 5 月 二塚新工場を建築

昭和62年 7 月 西金沢工場を二塚・米丸両工場に統合

平成 8 年11月 合繊織物加工部門を分離して、株式会社ソーコゴーセンを設立

平成22年 7 月 株式会社ソーコゴーセンを吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社3社及び関連会社1社で構成され、各種繊維製品の染色加工、繊維製品の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する物流、包装梱包及び各種産業機器の製造販売の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る各社の位置付けは次の通りであります。また、次の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

繊維事業

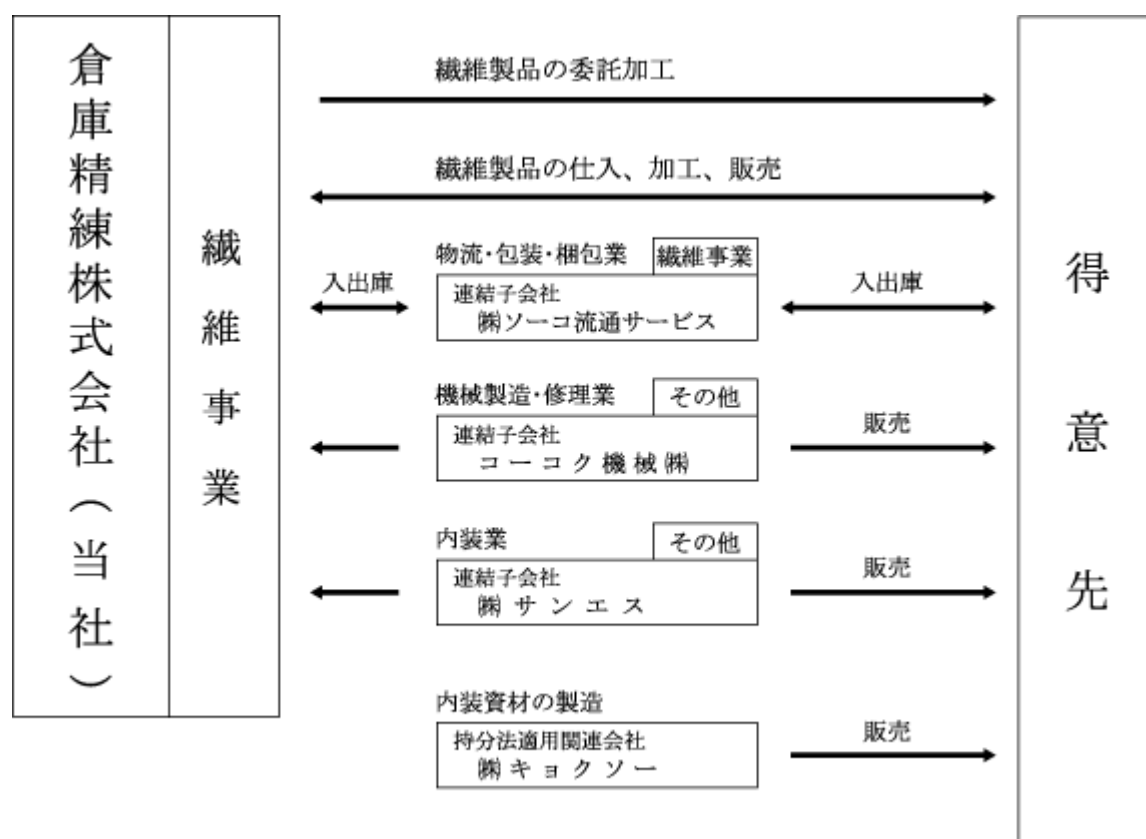
当社の委託加工部門が得意先より、繊維製品の精練、染色、捺染、樹脂加工等の加工を、受託しております。また製品販売部門が、繊維製品等の仕入れ、加工、販売を行っております。

(株)ソーコ流通サービスは、物流、包装梱包等を行っております。

その他

コーコク機械(株)は主に当社の機械の製造、修理を行っており、(株)サンエスは、主に内装業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ソーコ流通サービス	石川県金沢市	40	物流業 包装、梱包業	85.75	当社の生機保管、流通 当社製品の包装、梱包 当社所有の建物・機械を賃借 役員の兼任 1名
コーコク機械株式会社	石川県金沢市	10	機械製造修理	100.00	当社の機械製造、修理 当社所有の建物賃借 役員の兼任 1名
株式会社サンエス	石川県金沢市	10	内装業	100.00	当社所有の建物賃借 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) 株式会社キョクソー	石川県白山市	20	内装資材製造	35.00	役員の兼任 1名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメント名称	従業員数(人)
繊維事業	187 (41)
その他	17
全社(共通)	27
合計	231 (41)

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、()は外書きで契約社員を示しております。

2 全社(共通)は、総務及び財務等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
173(41)	40.7	17.2	3,629

セグメント名称	従業員数(人)
繊維事業	146 (41)
全社(共通)	27
合計	173 (41)

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、()は外書きで契約社員を示しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)は、総務及び財務等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、倉庫精練労働組合、コーコク機械労働組合があり、グループ全体の組合員数は171人
であります。倉庫精練労働組合は、上部団体のUAゼンセンに加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

第 2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年末の政権交代による経済対策への期待から円高是正の進行、株価上昇等の急激な環境変化で景況感が上向くものの、欧州景気低迷の長期化、中国等新興国における経済成長の鈍化により、先行きの不透明感が続いております。

当繊維業界におきましても、国内外の事業環境変化、海外生産拠点の展開・拡大、さらには企業間競争の激化により、依然として厳しい環境にあります。

このような状況のもと、当社グループは、高効率化設備の導入・改造や適正でフレキシブルな人員配置等を実施し、生産効率の徹底した改善による低コスト体質の確立、得意とする素材、加工の自主開発・自主販売の強力な推進を行い損益の向上に努めましたが、当連結会計年度の売上高は45億72百万円（前年同期比15.2%減）、経常利益は56百万円（前年同期比0.5%増）、当期純利益は1億24百万円（前年同期比150.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

繊維事業

衣料用途においては、得意とする高次加工商品は引き続き堅調に推移しましたが、国内需要の変化、停滞等が続く中、総じて減少となりました。

また、資材用途においては、特に車輻資材関連が減少となりました。

以上の結果、繊維事業全体における売上高は、42億22百万円（前年同期比17.2%減）となりました。

その他

機械製造・修理事業においては、売上増加がありましたが、内装業においては、施工契約数が伸び悩みました。以上の結果、その他における売上高は3億49百万円（前年同期比20.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュフローは、退職給付引当金の減少55百万円、棚卸資産の増加71百万円等による資金の減少と、売上債権の減少1億58百万円等による資金の増加などにより、20百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュフローは、有形固定資産の取得による支出1億29百万円と、投資有価証券の売却による収入1億26百万円等があり、0百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュフローは、長期借入による1億50百万円の収入と、長期借入金の返済による支出1億77百万円、自己株式の取得による支出97百万円、配当金の支払いによる支出37百万円等により1億64百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は6億50百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億28百万円減少しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	17,637	28.9
その他	—	—
合計	17,637	28.9

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	3,062,656	19.7	314,288	10.0
その他	363,572	22.1	60,506	29.4
合計	3,426,228	16.7	374,795	12.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	4,222,280	17.2
その他	349,838	20.6
合計	4,572,119	15.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループの中長期的な経営戦略は、

『自主性ある高付加価値企業をめざそう』を基本理念として、

品質管理、T P M（設備予防保全）を徹底し、さらに思い切った事業の合理化により、経営体質の強化を行う。

国内需要停滞からの脱却、収益改善する為、海外生産拠点を立ち上げる。

保有する素材、加工、保有技術の複合化を積極的に展開、深化し、売上拡大を目指す。

という3項目を基本的な行動方針として、昨今の激変する事業環境に対応しながら、さらなる収益向上とその維持・継続に努めてまいります。

今後の繊維業界は円安による輸出関連の回復に期待感があるものの、一方で原燃料価格上昇等によるコスト増要因、海外景気の影響もあり、依然として厳しい状況であることが予想されます。

こうしたなか、当社グループは、さらに思い切った事業の合理化を実施すると同時に車輛シート材の生産を目的とした海外生産拠点を立ち上げる事を最重点において経営体質の強化に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成25年6月28日）現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 原材料等の高騰による影響

当社グループは、製品製造におけるエネルギー源として重油、LPG等を使用し、また原材料として原油・ナフサを粗原料とする合繊維編物(生機)・染料・薬品の使用など、原油に対する依存度が非常に高いコスト構造になっています。現時点における中東情勢の動向および、中国等新興国の需要逼迫や円高是正の進行等の急激な環境変化による原油・ナフサおよび天然ガスの更なる高騰は、製品コストの上昇要因となって当社グループの経営成績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 貸倒リスク

当社グループの繊維業界におきましては、大手繊維メーカー各社の事業構造の改革、国内生産拠点の見直し、繊維分野そのものの縮小、撤退が進み、国内繊維産業の空洞化はさらに強まっており、定番品のみならず差別化商品にまでも低価格の輸入品が勢いを強め、厳しい市場環境に晒されております。

当社グループの委託加工受注先及び製品販売先は中小の事業者が多く、1社当たりの売上高も小口分散しております。そのため、営業債権の管理に注力し、得意先別の与信設定を行い、不良債権が発生しないように努めております。しかし、国内の景気の動向、繊維業界の動向によっては、今後債権の回収が困難になる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、長年にわたって培われた染色加工およびその周辺技術をベースとして、さらなる技術の発展と、より優れた商品の提供によって社会に貢献することを経営の理念としております。研究開発活動に関しましては、基本理念である『自主性ある高付加価値企業をめざそう』を念頭において、大手繊維メーカーとの共同開発や独自素材の開発を行いました。具体的には、アパレル企業向けに得意とするセルロース繊維（主にレーヨン等）に力をいれ、生機開発から染色加工、販売までの一貫体制を築く研究開発活動を行っております。

レーヨン素材に関しましては、吸湿性、肌触りの良さに加え、ドレープ性があり、優れた素材として見直されております。その他機能として「接触冷感」機能があり、夏の暑い時期に清涼感を感じることができ、クールピズにも対応した機能性素材としての側面も持ち合わせております。

当社ではレーヨン素材に関し、独自の防縮加工技術により、家庭洗濯を可能にしております。昨年度に関しましては、この「洗えるレーヨン」を中心とした内見会をアウターファッション用途で開催し、アパレル企業への提案を積極的に行っています。今後、さらなる客先への提案およびその受注の拡大に向けて取り組んでおります。

その他セルロース繊維に関しましては、昨年から引き続き、微起毛商品の開発強化を行っております。素材に微起毛を付与することにより、ピンテージ感が表現でき、アウターファッション用途の展開を行いました。

また、透湿防水フィルムラミネートを施した合繊素材に関しましては、当社独自の特殊ウレタンフィルムを使用し、従来よりも格段に薄い極薄フィルムにより高透湿性、高耐水性を保持し、大幅な軽量化の実現を可能にしております。現在、アウトドア、アスレチック用途の素材を客先との取り組みにより、多数試作加工中であります。

今後も当社の得意とする素材、加工の複合化等により、研究開発活動を深化させ、優れた商品の提供によって社会に貢献していきたいと考える所存であります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は19,047千円であり、これらはすべて繊維事業に関連して行われております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、26億91百万円(前連結会計年度末は29億円)となり2億9百万円減少しました。これは、受取手形及び売掛金が1億58百万円減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、22億8百万円(前連結会計年度末は23億25百万円)となり1億16百万円減少しました。これは、機械装置の減価償却による減少等によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、12億88百万円(前連結会計年度末は14億88百万円)となり1億99百万円減少しました。これは、支払手形及び買掛金が減少したこと等によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、13億13百万円(前連結会計年度末は14億53百万円)となり、1億40百万円減少しました。これは、長期借入金が87百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、22億98百万円(前連結会計年度末は22億84百万円)となり、13百万円増加しました。これは、その他有価証券評価差額金が23百万円増加したこと等によるものです。

(2)経営成績の分析

当企業グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高45億72百万円(前年同期比15.2%減)、経常利益56百万円(前年同期比0.5%増)となり、当期純利益が1億24百万円(前年同期比150.8%増)となりました。なお、セグメントの分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」の項目をご参照ください。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は6億50百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億28百万円減少しました。詳細は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社は、長期的に成長が期待できる製品分野に重点を置き、併せて省力化、合理化及び製品の信頼向上のための投資を行っております。

当連結会計年度においては、仕上機の改造等、高効率化・維持更新を目的として、総額97,863千円の設備投資を実施しており、セグメントの内訳は全て繊維事業に関連するものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
第一事業部 (石川県金沢市)	繊維事業	織物染色 加工設備	447,193	88,310	69,574 (63,642)	—	475	605,554	51
第二事業部 (石川県金沢市)	繊維事業	編物染色 加工設備	301,777	150,772	41,774 (45,438)	—	1,193	495,517	89
大阪営業所 (大阪市中央区)	繊維事業	その他設備	—	—	—	—	995	995	9
東京営業所 (東京都中央区)	繊維事業	その他設備	—	—	—	—	5	5	6
本社 (石川県金沢市)	繊維事業	その他設備	172,485	6,911	34,241 (21,627)	9,064	2,613	225,316	18

- (注) 1 帳簿価額の内「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定であります。
2 金額には消費税等は含んでおりません。
3 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は30百万円であります。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 上記本社には、(株)ソーコ流通サービス、コーコク機械(株)へ、下記の貸与中の資産が含まれております。

会社名	帳簿価額(千円)				
	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計
(株)ソーコ流通サービス	49,437	5,886	5,163 (4,723)	—	60,487
コーコク機械(株)	5,448	—	1,686 (1,542)	—	7,134

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ソーコ流通 サービス 本社 (石川県金沢市)	繊維事業	包装梱包 設備 その他設備	44,004	2,662	73,273 (8,087)	466	120,406	41
コーコク機械(株) 本社 (石川県金沢市)	その他	その他設備	1,919	1,032	—	12	2,965	10
(株)サンエス 本社 (石川県金沢市)	その他	その他設備	—	222	—	49	272	7

(注) 1 帳簿価額の内「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2 金額には消費税等は含んでおりません。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社の設備投資については、今後5年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないように提出会社を中心に調整を計っております。

なお、当連結会計年度における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設、改修等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 第一事業部	石川県 金沢市	繊維事業	加工設備 の改修	38,120	—	自己資金	平成25年4月	平成26年3月	生産能力の 増減なし
当社 第二事業部	石川県 金沢市	繊維事業	加工設備 の改修	42,460	—	自己資金	平成25年4月	平成26年3月	生産能力の 増減なし

(注) 金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の 予定年月	除却等による 減少能力	減 少 能力
当社 第一事業部 第二事業部	石川県 金沢市	繊維事業	機械及び 装置	55,000	平成25年12月	老朽化のため能力 の減少は殆どなし	

(注) 金額には消費税等は含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,140,078	7,140,078	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	7,140,078	7,140,078	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年5月16日	2,467	7,652	—	506,000	—	130,686
平成24年10月26日	512	7,140	—	506,000	—	130,686

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年 3月31日現在

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	8	10	43		—	891	952	—
所有株式数 (単元)	—	1,048	67	964	—	—	5,019	7,098	42,078
所有株式数 の割合(%)	—	14.76	0.94	13.58	—	—	70.71	100.00	—

(注) 1 自己株式9,983株は、「個人その他」に9単元、「単元未満株式の状況」に983株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
西川文平	石川県金沢市	2,396	33.56
鳥海節夫	埼玉県越谷市	766	10.72
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町 1	342	4.79
株式会社北国クレジット サービス	石川県金沢市片町 2 丁目 2 - 15	250	3.50
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿 1 丁目28-1	248	3.48
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 丁目 1 - 1	195	2.73
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿 1 丁目26- 1	168	2.35
山口喬	東京都北区	120	1.68
日本資材株式会社	大阪府大阪市中央区博労町 1 丁目 5 - 6	110	1.54
岩沼香織	東京都新宿区	65	0.91
計	—	4,662	65.30

(注) 前事業年度において主要株主でなかった鳥海節夫は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3 月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000	—	単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 11,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,078,000	7,078	同上
単元未満株式	普通株式 42,078	—	単元株式数(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,140,078	—	—
総株主の議決権	—	7,078	—

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年 3 月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 倉庫精練株式会社	石川県金沢市玉鉾 4 - 111	9,000	—	9,000	0.12
(相互保有株式) 株式会社キョクソー	石川県白山市八田町29	11,000	—	11,000	0.15
計	—	20,000	—	20,000	0.27

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年1月31日)での決議状況 (取得期間平成24年2月1日～平成24年4月27日)	1,000,000	150,000
当事業年度前における取得自己株式	84,000	10,079
当事業年度における取得自己株式	183,000	22,493
残存決議株式の総数及び価額の総額	733,000	117,428
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	73.3	78.3
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	73.3	78.3

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年5月29日)での決議状況 (取得期間平成24年6月1日～平成24年8月31日)	1,000,000	150,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	512,000	73,176
残存決議株式の総数及び価額の総額	488,000	76,824
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	48.8	51.2
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	48.8	51.2

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年10月19日)での決議状況 (取得期間平成25年2月5日～平成25年3月26日)	9,857	1,429
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	9,857	1,429
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式の取得による株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,138	145
当期間における取得自己株式	834	116

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	2,979,922	345,556	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	9,983	—	10,817	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの取締役会決議による自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要施策と考え、一方で技術革新に対応するための内部留保充実に配慮し、収益状況に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び設備投資等、将来の事業展開に役立てたいと考えています。

また、毎事業年度における剰余金の配当につきましては、従来通り中間配当と期末配当の年2回とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、中間配当金として1株当たり2.5円の配当を実施し、期末配当金につきましては、1株につき2.5円の配当を実施いたしました。この結果、年間では1株当たり5円の配当となりました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月12日 取締役会決議	17,850	2.5
平成25年6月28日 定時株主総会決議	17,825	2.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	161	108	130	150	154
最低(円)	65	60	70	93	103

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	135	125	126	140	152	154
最低(円)	125	116	120	133	120	128

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

平成25年6月28日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	小 川 直 人	昭和32年4月6日生	昭和57年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成19年7月 平成24年6月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 当社繊維資材事業部長 当社取締役 繊維資材事業部長 当社第二事業部長 当社代表取締役常務取締役 当社代表取締役社長(現任) (他の法人等の代表状況) 有限会社ソーコサービス 代表取締役社長(現任) 株式会社ソーコ流通サービス 代表取締役社長(現任) コーコク機械株式会社 代表取締役社長(現任) 株式会社サンエス 代表取締役社長(現任)	平成25年6 月から2年	3
取締役	第一事業部長	中 前 和 宏	昭和50年9月26日生	平成12年4月 平成24年3月 平成24年6月	当社入社 当社第一事業部長(現任) 当社取締役(現任)	平成24年6 月から2年	—
取締役	総 務 部 長	赤 尾 吉 久	昭和34年9月22日生	昭和58年4月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 当社総務部長(現任) 当社取締役(現任)	同上	—
取締役	—	高 橋 宏	昭和16年1月18日生	昭和38年4月 平成4年6月 平成8年11月 平成19年6月 平成25年6月	当社入社 当社代表取締役社長 株式会社ソーコゴーセン 代表取締役社長 株式会社キョクソー 代表取締役社長 当社取締役(現任)	平成25年6 月から2年	—
監査役 (常勤)	—	手 井 昭 夫	昭和17年12月6日生	昭和36年3月 平成18年6月 平成21年6月	当社入社 株式会社サンエス代表取締役社長 当社監査役(現任)	平成25年6 月から4年	—
監査役	—	福 島 理 夫	昭和29年5月10日生	平成9年11月 平成12年6月	福島印刷株式会社 代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	平成23年6 月から4年	1
監査役	—	辰 川 伸 一	昭和24年1月28日生	平成8年4月 平成16年6月	北陸通信工業株式会社 代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	同上	—
計							4

(注) 監査役福島理夫、辰川伸一は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

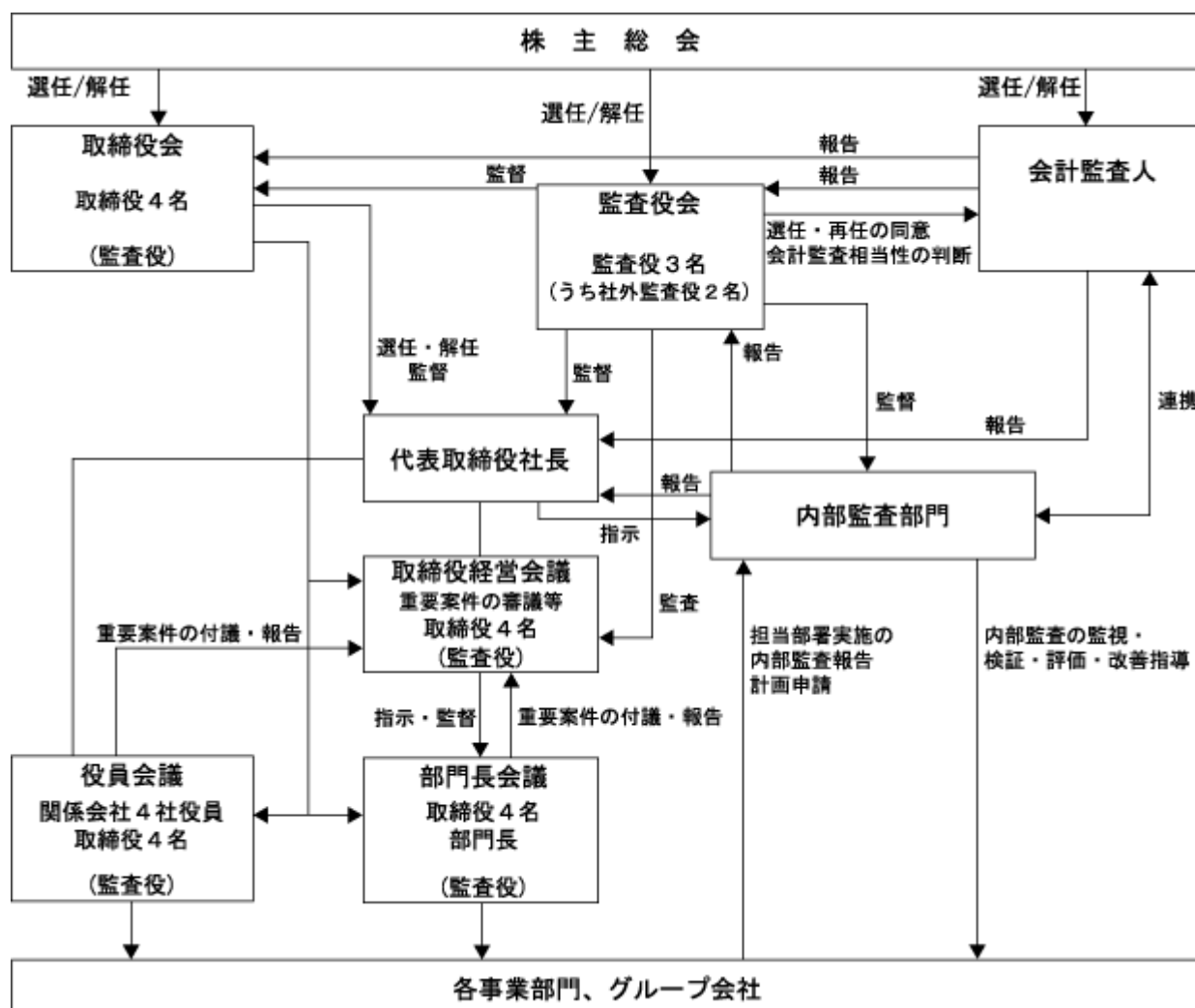
イ 会社の機関の基本的な説明

当社は、経営上の最高意思決定機関であり、かつ、取締役の職務執行の監督機能を担う取締役会を3ヶ月に1回以上開催し、さらに、常勤役員による定時取締役経営会議及び関連会社役員を含めた役員会議を月に1回開催し、主要事項の審議、決定を行っており、意思決定の透明性及び迅速性及び職務の執行、監督の徹底を図っております。また、各部門の業務進捗状況や、課題を報告、協議するために取締役全員を含めた部門責任者による部門長会議を月に1回開催している他、必要に応じて常勤役員による臨時取締役経営会議を開催し、全社的な経営の管理運用を適時、適切に管理し行っております。なお、社外取締役は選任しておりません。

当社の監査制度については、その企業規模から監査役制度が最適と考えており、今後もこの制度を維持する方針であります。監査役は3名であり、うち2名が社外監査役です(有価証券報告書提出日現在)。

ロ 会社の機関・内部統制の関係

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次の通りであります(有価証券報告書提出日現在)。



八 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法第362条第4項第6号「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社が業務の適正を確保するために必要なものとして法務省で定める体制の整備」に基づき、内部統制システムの整備に必要とされる各条項に関する基本方針を定めております。

当社の内部統制については、平成20年7月より内部監査室が中心となり、また各部門長とともに金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の構築を推進しております。

二 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は取締役会等重要会議に出席するとともに、取締役からの業務執行状況の聴取、重要な決済文書の閲覧を通じて経営の妥当性、効率性及び公正性に留意するとともに、取締役会における意思決定過程、業務執行状況につき監査しております。また、内部監査室及び会計監査を実施している有限責任 あずさ監査法人と定期的に打ち合わせを行うこと等緊密な連携を図りながら経営状況全般を把握し、監査役としての役割を果たしております。

また、当社の内部監査室は、担当部署が行う自己監査の監視・検証・評価・改善を行い、監査内容を適時適切に監査役に報告する等、監査役と緊密な連携をとっております。

ホ 会計監査の状況

会計監査は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当期において会計監査業務を執行した指定有限責任社員は公認会計士の浜田亘、小酒井雄三の2名であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名、その他3名であります。

ヘ 社外取締役及び社外監査役

当社には社外取締役はおりません。当社が現状の体制を採用している（社外取締役を選任していない）理由としては、監査役設置会社として、少数の取締役（4名）による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図り、コンプライアンス体制の確立等経営改革を行い、経営の公正性及び透明性を高め、効率的な経営システムの確立を実現してきました。また、当社は、社外監査役による高い独立性及び専門的な知見に基づく、独立・公正な立場で取締役の職務執行に対する有効性及び効率性の検証を行う等客観性及び中立性を確保したガバナンス体制を整えていることから、当面、現状のガバナンス体制を維持することとし、社外取締役の選任は予定しておりません。

また、社外監査役福島理夫氏は、福島印刷株式会社の代表取締役であり、同社は当社と印刷物販売の取引がありますが、売上高に対する取引額の割合は小さく重要な取引ではないため、一般株主の間に利益相反が生じる恐れがないと判断し、株式会社大阪証券取引所に、独立役員として届けており、社外監査役辰川伸一氏は、北陸通信工業株式会社の取締役会長であり、同社は当社と通信設備等の保守点検契約を締結しております。なお、当社と社外監査役との間に人的関係及び資本的關係等の利害関係はありません。

当社は、社外監査役の選任に関して、その選任のための独立性に関する基準又は方針は、現在のところありません。独立性に関しては、経営者や特定の利害関係人との関連がなく、一般株主と利益相反が生ずる恐れがない候補者を選任する方針としております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業が存続するためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるため、当社グループの役員や従業員が遵守すべき行動規範の策定及びコンプライアンスに関する相談や不正行為等を早期発見し、そのリスクに対して適切な是正・再発防止処置を行う等の内部通報制度を設けています。

また、各部門の品質、その他のリスクに関しては、役員会議、部門長会議、取締役経営会議、報告書等で報告され、そのリスクの識別・分析・評価を行い、個々のリスクに対して対応する適切な部署・責任者を定めて対処しています。

役員報酬の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	25,229	19,590	—	2,781	2,858	6
監査役 (社外監査役を除く。)	6,146	4,860	—	800	486	1
社外役員	2,900	2,400	—	400	100	2

(注) 1 役員ごとの報酬等については、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。
2 当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄 貸借対照表計上額の合計額 586,924千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)北國銀行	1,380,107	429,213	継続的な取引関係の維持、発展のため
旭化成(株)	235,320	120,248	継続的な取引関係の維持、発展のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	42,290	11,164	継続的な取引関係の維持、発展のため
タキヒヨー(株)	12,960	5,987	継続的な取引関係の維持、発展のため
蝶理(株)	50,000	5,100	継続的な取引関係の維持、発展のため
第一生命保険(株)	38	4,343	継続的な取引関係の維持、発展のため
福島印刷(株)	10,000	2,970	継続的な取引関係の維持、発展のため
積水ハウス(株)	865	701	継続的な取引関係の維持、発展のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)北國銀行	1,370,107	538,452	継続的な取引関係の維持、発展のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	42,290	18,734	継続的な取引関係の維持、発展のため
タキヒヨー(株)	12,960	5,404	継続的な取引関係の維持、発展のため
蝶理(株)	5,000	5,330	継続的な取引関係の維持、発展のため
第一生命保険(株)	38	4,807	継続的な取引関係の維持、発展のため
福島印刷(株)	10,000	3,470	継続的な取引関係の維持、発展のため
積水ハウス(株)	865	1,106	継続的な取引関係の維持、発展のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は 8 名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項**イ 自己株式の取得**

会社法第165条第 2 項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ 剰余金の配当

会社法第454条第 5 項の規定により、取締役会の決議によって毎年 9 月30日を基準日として剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件の変更

会社法第309条第 2 項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上に当たる多数決をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,000	—	13,800	—
連結子会社	—	—	—	—
計	14,000	—	13,800	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又はその変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	922,206	793,551
受取手形及び売掛金	¹ 1,310,510	¹ 1,152,155
商品及び製品	258,085	321,616
仕掛品	146,806	177,629
原材料及び貯蔵品	208,873	186,199
繰延税金資産	4,632	3,769
その他	54,577	58,545
貸倒引当金	5,133	2,373
流動資産合計	2,900,558	2,691,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,540,785	4,574,273
減価償却累計額	3,536,825	3,607,537
建物及び構築物（純額）	1,003,959	966,735
機械装置及び運搬具	9,145,581	9,179,074
減価償却累計額	8,853,899	8,946,785
機械装置及び運搬具（純額）	291,682	232,288
土地	218,865	218,865
リース資産	16,200	16,200
減価償却累計額	4,821	7,135
リース資産（純額）	11,378	9,064
建設仮勘定	-	320
その他	143,493	145,777
減価償却累計額	138,850	140,327
その他（純額）	4,643	5,449
有形固定資産合計	1,530,529	1,432,723
無形固定資産		
ソフトウェア	5,337	2,992
その他	1,508	1,508
無形固定資産合計	6,845	4,500
投資その他の資産		
投資有価証券	² 684,812	² 687,224
従業員に対する長期貸付金	2,873	504
その他	100,793	89,747
貸倒引当金	-	5,741
投資その他の資産合計	788,479	771,736
固定資産合計	2,325,854	2,208,960
資産合計	5,226,412	4,900,054

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 845,602	1 811,281
1年内返済予定の長期借入金	171,240	231,236
リース債務	2,314	2,314
未払法人税等	8,768	15,727
賞与引当金	13,551	7,954
その他	446,844	220,387
流動負債合計	1,488,321	1,288,900
固定負債		
長期借入金	597,900	510,833
リース債務	9,257	6,942
繰延税金負債	171,789	178,270
退職給付引当金	550,329	494,615
役員退職慰労引当金	23,624	21,324
資産除去債務	92,696	93,930
負ののれん	8,029	7,111
固定負債合計	1,453,626	1,313,027
負債合計	2,941,947	2,601,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	130,686	130,686
利益剰余金	1,676,997	1,418,123
自己株式	250,053	1,740
株主資本合計	2,063,630	2,053,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165,118	188,974
その他の包括利益累計額合計	165,118	188,974
少数株主持分	55,715	56,082
純資産合計	2,284,465	2,298,126
負債純資産合計	5,226,412	4,900,054

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	5,390,535	4,572,119
売上原価	¹ 4,872,904	¹ 4,124,977
売上総利益	517,630	447,141
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 556,122	^{1, 2} 506,568
営業損失()	38,492	59,427
営業外収益		
受取利息	214	202
受取配当金	13,552	13,812
受取賃貸料	93,344	93,536
持分法による投資利益	4,068	2,530
その他	28,668	49,077
営業外収益合計	139,848	159,158
営業外費用		
支払利息	9,367	11,130
賃貸費用	27,821	23,834
汚染負荷量賦課金	7,421	7,257
その他	293	766
営業外費用合計	44,904	42,989
経常利益	56,450	56,741
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 129
投資有価証券売却益	-	89,100
受取補償金	350,000	-
特別利益合計	350,000	89,230
特別損失		
固定資産処分損	⁴ 24,629	⁴ 197
事業再編損	⁵ 343,999	-
特別損失合計	368,628	197
税金等調整前当期純利益	37,822	145,775
法人税、住民税及び事業税	8,788	17,790
法人税等調整額	21,093	2,958
法人税等合計	12,304	20,748
少数株主損益調整前当期純利益	50,127	125,026
少数株主利益	637	903
当期純利益	49,489	124,122

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	50,127	125,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,443	23,888
その他の包括利益合計	¹ 30,443	¹ 23,888
包括利益	80,570	148,915
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	79,930	147,978
少数株主に係る包括利益	639	937

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	506,000	506,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	506,000	506,000
資本剰余金		
当期首残高	130,686	130,686
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	130,686	130,686
利益剰余金		
当期首残高	1,683,374	1,676,997
当期変動額		
剰余金の配当	55,866	37,440
当期純利益	49,489	124,122
自己株式の消却	-	345,556
当期変動額合計	6,376	258,874
当期末残高	1,676,997	1,418,123
自己株式		
当期首残高	5,769	250,053
当期変動額		
自己株式の取得	244,284	97,243
自己株式の消却	-	345,556
当期変動額合計	244,284	248,313
当期末残高	250,053	1,740
株主資本合計		
当期首残高	2,314,291	2,063,630
当期変動額		
剰余金の配当	55,866	37,440
当期純利益	49,489	124,122
自己株式の取得	244,284	97,243
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	250,661	10,561
当期末残高	2,063,630	2,053,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	134,677	165,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,440	23,855
当期変動額合計	30,440	23,855
当期末残高	165,118	188,974
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	134,677	165,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,440	23,855
当期変動額合計	30,440	23,855
当期末残高	165,118	188,974
少数株主持分		
当期首残高	55,646	55,715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	367
当期変動額合計	69	367
当期末残高	55,715	56,082
純資産合計		
当期首残高	2,504,615	2,284,465
当期変動額		
剰余金の配当	55,866	37,440
当期純利益	49,489	124,122
自己株式の取得	244,284	97,243
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,510	24,222
当期変動額合計	220,150	13,661
当期末残高	2,284,465	2,298,126

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	37,822	145,775
減価償却費	263,046	197,817
受取補償金	350,000	-
事業再編損失	343,999	-
持分法による投資損益（ は益 ）	4,068	2,530
有形固定資産処分損益（ は益 ）	24,629	197
有形固定資産売却損益（ は益 ）	-	129
投資有価証券売却損益（ は益 ）	-	89,100
その他の償却額	59	47
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	115,719	55,714
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	7,142	2,300
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	707	5,597
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	13,714	2,981
受取利息及び受取配当金	13,766	14,014
支払利息	9,367	11,130
売上債権の増減額（ は増加 ）	308,698	158,354
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	7,048	71,680
仕入債務の増減額（ は減少 ）	233,596	34,321
その他の資産の増減額（ は増加 ）	15,018	2,775
その他の負債の増減額（ は減少 ）	125,862	192,451
その他	-	15,543
小計	115,143	30,143
利息及び配当金の受取額	13,766	14,014
利息の支払額	9,345	11,548
受取補償金の受取額	350,000	-
事業再編による支出	130,407	-
法人税等の支払額	20,681	11,625
営業活動によるキャッシュ・フロー	318,475	20,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	55,227	129,807
有形固定資産の売却による収入	-	129
投資有価証券の売却による収入	-	126,200
従業員に対する貸付金の回収による収入	8,753	2,368
長期前払費用の取得による支出	13,034	-
その他の支出	217	100
その他の収入	343	664
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,383	543

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	150,000
長期借入金の返済による支出	218,140	177,071
自己株式の取得による支出	244,284	97,243
配当金の支払額	55,866	37,440
少数株主への配当金の支払額	570	570
リース債務の返済による支出	2,314	2,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,175	164,639
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	15,543
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	237,916	128,655
現金及び現金同等物の期首残高	541,290	779,206
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 779,206	₁ 650,551

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社名

有限会社ソーコサービス

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の会社数及び会社名

持分法を適用した関連会社数 1社

株式会社キョクソー

(2) 持分法を適用しない会社名及び理由

有限会社ソーコサービス

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 商品・原材料・貯蔵品

移動平均法

b 製品・仕掛品

総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物は定額法、建物以外は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～60年

機械装置及び運搬具 4～7年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これにより、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

負ののれんの償却については、20年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金、及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	29,480千円	42,820千円
支払手形	118,324千円	110,184千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	92,022千円	94,552千円

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
18,554千円	19,047千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
給料・賞与等	241,043千円	205,759千円
退職給付費用	21,557 "	18,722 "
役員退職慰労引当額	7,142 "	3,781 "
賃借料	59,178 "	56,011 "

- 3 固定資産売却益

固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
機械装置及び運搬具	—	129千円
計	—	129千円

- 4 固定資産処分損

固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物及び構築物	231千円	27千円
機械装置及び運搬具	23,602 "	170 "
その他	796 "	- "
計	24,629千円	197千円

- 5 事業再編損

事業再編損の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別退職金	130,407千円	—
移設撤去費用	205,738 "	—
たな卸資産処分損	7,853 "	—
合計	343,999千円	—

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	29,561千円	126,115千円
組替調整額	- "	89,100 "
税効果調整前	29,561千円	37,014千円
税効果額	881 "	13,125 "
その他有価証券評価差額金	30,443千円	23,888千円
その他の包括利益合計	30,443千円	23,888千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,120,000	—	—	10,120,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,660	2,254,100	—	2,287,760

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成23年 6 月29日の株主総会の決議による自己株式の取得	1,870,000株
平成23年 9 月30日の取締役会の決議による自己株式の取得	298,000株
平成24年 1 月31日の取締役会の決議による自己株式の取得	84,000株
単元未満株式の買取りによる増加	2,100株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	35,315	3.5	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月30日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	20,550	2.5	平成23年 9 月30日	平成23年12月 5 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,590	2.5	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,120,000	—	2,979,922	7,140,078

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りであります。

平成24年 5 月14日開催の取締役会決議による自己株式の消却	2,467,711株
平成24年10月19日開催の取締役会決議による自己株式の消却	512,211株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,287,760	705,995	2,979,922	13,833

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

平成24年 1 月31日開催の取締役会決議による自己株式の取得	183,000株
平成24年 5 月29日開催の取締役会決議による自己株式の取得	512,000株
平成24年10月19日開催の取締役会決議による自己株式の取得	9,857株
単元未満株式の買取りによる増加	1,138株

減少数の内訳は、次の通りであります。

平成24年 5 月14日開催の取締役会決議による自己株式の消却	2,467,711株
平成24年10月19日開催の取締役会決議による自己株式の消却	512,211株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	19,590	2.5	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	17,850	2.5	平成24年 9 月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,825	2.5	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
現金及び預金	922,206千円	793,551千円
預入期間が 3 か月を越える 定期預金	143,000千円	143,000千円
現金及び現金同等物	779,206千円	650,551千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

その他(工具、器具及び備品)	
取得価額相当額	21,168千円
減価償却累計額相当額	15,624千円
期末残高相当額	5,544千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

その他(工具、器具及び備品)	
取得価額相当額	21,168千円
減価償却累計額相当額	18,648千円
期末残高相当額	2,520千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	3,024千円	2,520千円
1年超	2,520千円	—
合計	5,544千円	2,520千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 支払リース料	3,024千円	3,024千円
(2) 減価償却費相当額	3,024千円	3,024千円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行からの借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に事業部へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。また投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、定期的に時価を把握することにより管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日は、1年以内であります。また、借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社では、月次に資金繰表を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	922,206	922,206	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,310,510	1,310,510	—
(3) 投資有価証券	583,370	583,370	—
資産計	2,816,088	2,816,088	—
(1) 支払手形及び買掛金	845,602	845,602	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	171,240	171,240	—
(3) リース債務(短期)	2,314	2,314	—
(4) 長期借入金	597,900	578,845	19,054
(5) リース債務(長期)	9,257	9,578	321
負債計	1,626,314	1,607,581	18,733

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	793,551	793,551	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,152,155	1,152,155	—
(3) 投資有価証券	583,253	583,253	—
資産計	2,528,960	2,528,960	—
(1) 支払手形及び買掛金	811,281	811,281	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	231,236	231,236	—
(3) リース債務(短期)	2,314	2,314	—
(4) 長期借入金	510,833	498,063	12,769
(5) リース債務(長期)	6,942	7,139	196
負債計	1,562,607	1,550,034	12,572

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(3) リース債務(短期)

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、並びに(5) リース債務(長期)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	101,441	103,971

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	922,206	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,310,510	—	—	—
合計	2,232,717	—	—	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	793,551	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,152,155	—	—	—
合計	1,945,707	—	—	—

(注4) 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1年内返済予定の長期借入金	171,240	—	—	—	—	—
リース債務(短期)	2,314	—	—	—	—	—
長期借入金	—	207,240	207,240	127,420	56,000	—
リース債務(長期)	—	2,314	2,314	2,314	2,314	—
合計	173,554	209,554	209,554	129,734	58,314	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1年内返済予定の長期借入金	231,236	—	—	—	—	—
リース債務(短期)	2,314	—	—	—	—	—
長期借入金	—	241,236	161,416	89,996	18,185	—
リース債務(長期)	—	2,314	2,314	2,314	—	—
合計	233,550	243,550	163,730	92,310	18,185	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	575,419	317,501	257,918
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	7,950	10,358	2,408
合計	583,370	327,860	255,509

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額101,441千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	574,976	281,118	293,857
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	8,277	9,610	1,333
合計	583,253	290,728	292,524

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額103,971千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	126,200	89,100	—
合計	126,200	89,100	—

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度のほか、確定給付企業年金制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ．退職給付債務	975,752	922,644
ロ．年金資産	183,135	162,786
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	792,616	759,858
ニ．未認識数理計算上の差異	242,287	265,242
ホ．連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	550,329	494,615
ヘ．退職給付引当金	550,329	494,615

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ．勤務費用	62,414	49,752
ロ．利息費用	17,231	13,198
ハ．期待運用収益	3,103	1,991
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	39,072	40,804
ホ．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	115,613	101,764

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ．勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ．割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5%	0.5%

ハ．期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.3%	1.3%

ニ．数理計算上の差異の処理年数

9年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理する方法)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	457,906千円	417,281千円
未払賞与等・賞与引当金	25,077 "	16,358 "
未払事業税	649 "	2,770 "
退職給付引当金	196,357 "	175,807 "
役員退職慰労引当金	8,518 "	4,416 "
貸倒引当金	1,683 "	2,975 "
減損損失	23,853 "	23,853 "
資産除去債務	34,992 "	33,232 "
その他	42,746 "	35,309 "
繰延税金資産小計	791,786千円	712,005千円
評価性引当額	747,887 "	677,708 "
繰延税金資産合計	43,898千円	34,296千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	62,217 "	57,947 "
資産除去債務に対応する除去費用	19,129 "	16,796 "
その他有価証券評価差額金	90,442 "	103,526 "
繰延税金負債合計	171,789千円	178,270千円
繰延税金負債の純額	127,890千円	143,974千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
評価性引当額の増減	52.6	28.2
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	20.5	—
役員賞与の損金不算入	2.5	0.8
住民税均等割	3.7	1.0
税額控除	8.0	—
その他	2.0	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5	12.6

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

大気汚染防止法等に定められた、当社工場建物に使用されているアスベストの除去を行う際の、飛散防止措置等の義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

残存使用見込期間を2年～11年と見積もり、割引率は0.5%～1.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	91,478千円	92,696千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- "	- "
時の経過による調整額	1,218 "	1,234 "
期末残高	92,696千円	93,930千円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社は、石川県に賃貸用駐車場及び工場(土地を含む)を有しております。

平成24年3月期の当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は58,740千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

平成25年3月期の当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は63,995千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	111,145	108,803
	期中増減額	2,341	3,179
	期末残高	108,803	105,624
期末時価		650,933	689,535

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な増加額は建物の資本的支出であり、主な減少額は減価償却であります。

3 時価の算定方法

期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)によっております。その他の物件については、土地は適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いた金額により、建物等の償却性資産は連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に繊維製品を加工販売しており、製造部門それぞれが、取扱う製品の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、加工販売体制を基礎とした製品別セグメントから構成されており、集約基準に則り、製品の内容、製品の販売市場等の類似性をもとに集約した結果、「繊維事業」を報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、衣料用・産業資材用の繊維製品の加工販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。当該変更により、セグメント損益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント 繊維事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表計上額 (注)3
売上高					
外部顧客への売上高	5,100,487	290,047	5,390,535	—	5,390,535
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	93,622	93,622	93,622	—
計	5,100,487	383,669	5,484,157	93,622	5,390,535
セグメント利益又は損失()	56,925	1,733	55,191	16,699	38,492
セグメント資産	4,940,885	385,601	5,326,487	100,074	5,226,412
セグメント負債	2,875,428	116,438	2,991,866	49,918	2,941,947
その他の項目					
減価償却費	273,625	3,242	276,867	13,821	263,046
持分法適用会社への投資額	89,022	—	89,022	—	89,022
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	31,724	2,407	34,132	3,057	31,074

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種機械の製造販売業及び内装業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

(2) セグメント資産の調整額は、すべてセグメント間の債権債務の調整であります。

(3) セグメント負債の調整額は、すべてセグメント間の債権債務の調整であります。

(4) 減価償却費の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント 繊維事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表計上額 (注)3
売上高					
外部顧客への売上高	4,222,280	349,838	4,572,119	—	4,572,119
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	71,980	71,980	71,980	—
計	4,222,280	421,818	4,644,099	71,980	4,572,119
セグメント利益又は損失()	113,616	36,141	77,474	18,046	59,427
セグメント資産	4,561,976	385,860	4,947,837	47,782	4,900,054
セグメント負債	2,511,122	95,906	2,607,028	5,100	2,601,928
その他の項目					
減価償却費	204,430	2,074	206,504	8,687	197,817
持分法適用会社への投資額	91,552	—	91,552	—	91,552
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	97,863	—	97,863	—	97,863

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種機械の製造販売業及び内装業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

(2) セグメント資産の調整額は、すべてセグメント間の債権債務の調整であります。

(3) セグメント負債の調整額は、すべてセグメント間の債権債務の調整であります。

(4) 減価償却費の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	繊維事業			
(負ののれん)				
当期償却額	918	—	—	918
当期末残高	8,029	—	—	8,029

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	繊維事業			
(負ののれん)				
当期償却額	918	—	—	918
当期末残高	7,111	—	—	7,111

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人 主要 株主	旭化成せんい (株)	大阪市 北区	3,000	各種繊維の 製造加工・ 販売	(被所有) 直接 —	繊維品の 染色加工	受取補償金	350,000	—	—
							自己株式の 取得	200,090		

- (注) 1. 受取補償金については、協議の上締結した契約書に基づいております。
2. 平成23年 6 月29日開催の定時株主総会にて、「特定の株主からの自己株式取得の件」が決議され、旭化成せんい株式会社から、平成23年 9 月 9 日に自己株式を取得しています。これに伴い同社は主要株主ではなくなりました。なお、取得価額は、平成23年 6 月30日における大阪証券取引所市場第二部における当社株式の売買取引の最初の成立価格(107円)によっております。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

2 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1株当たり純資産額	284.56円	314.62円
1株当たり当期純利益金額	5.53円	16.98円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益(千円)	49,489	124,122
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	49,489	124,122
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,951	7,308

(重要な後発事象)

1.当社は、平成25年5月14日開催の取締役会において、メキシコにおける海外生産子会社の設立 を決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

(1) 設立の目的

当社は、自動車生産数量の増大が著しいメキシコでの車輻シート材の現地生産に本格的に参入するため、生産子会社を設立することを決定しました。

(2) 子会社の概要

商 号 SOKO SEIREN MEXICANA,S.A.DE C.V.

所 在 地 メキシコ サンルイスポトシ州

代 表 者 取締役社長 小川 直人

事業内容 車輻シート材等の製造・販売

資 本 金 2万ペソ(約162千円・設立時)

設 立 平成25年5月

出資比率 当社100%

営業開始日 平成26年5月(予定)

(3) 今後の見通し

当該子会社設立に伴う当期の業績に与える影響は軽微であります。

2.当社は、平成25年5月14日開催の取締役会において、当社所有の2工場を1工場に再編統合することを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

(1) 統合の目的

当社グループは、徹底的な生産効率の改善を追求すべく、米丸工場での生産を終了し、二塚工場に再編統合することといたしました。

(2) 米丸工場の概要

所在地 石川県金沢市

事業内容 各種繊維製品並びにその原料の精練、染色およびその他の加工

敷地面積 約50,000m²

有形固定資産の帳簿価額 711,820千円(平成25年3月31日現在)

(3) スケジュール(予定)

平成25年度中に米丸工場での生産を終了し、二塚工場へ再編統合します。

(4) 業績に与える影響

今後の業績に与える影響は現在精査中であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	171,240	231,236	1.45	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,314	2,314	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	597,900	510,833	1.41	平成26年4月30日～ 平成29年10月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,257	6,942	—	平成26年4月30日～ 平成29年3月31日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合 計	780,711	751,326	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	241,236	161,416	89,996	18,185
リース債務	2,314	2,314	2,314	—

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,293,960	2,396,263	3,522,725	4,572,119
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額() (千円)	6,080	24,876	19,420	145,775
四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額 () (千円)	3,114	12,105	39,038	124,122
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	0.41	1.62	5.30	16.98

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	0.41	2.09	7.17	22.87

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	431,969	276,663
受取手形	² 598,142	² 527,167
売掛金	654,306	555,325
商品及び製品	257,695	321,069
仕掛品	141,055	171,742
原材料及び貯蔵品	208,362	185,764
前払費用	18,074	16,588
未収入金	¹ 13,228	¹ 11,895
その他	14,955	26,596
貸倒引当金	4,000	1,000
流動資産合計	2,333,790	2,091,813
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,619,694	3,640,832
減価償却累計額	2,754,038	2,808,839
建物（純額）	865,655	831,992
構築物	718,733	718,733
減価償却累計額	616,514	629,269
構築物（純額）	102,218	89,464
機械及び装置	9,159,061	9,191,994
減価償却累計額	8,848,239	8,946,273
機械及び装置（純額）	310,822	245,721
車両運搬具	75,795	75,795
減価償却累計額	75,089	75,523
車両運搬具（純額）	705	272
工具、器具及び備品	119,879	121,674
減価償却累計額	115,464	116,711
工具、器具及び備品（純額）	4,415	4,963
土地	145,591	145,591
リース資産	16,200	16,200
減価償却累計額	4,821	7,135
リース資産（純額）	11,378	9,064
建設仮勘定	-	320
有形固定資産合計	1,440,787	1,327,389
無形固定資産		
ソフトウェア	4,950	2,782
その他	1,248	1,248
無形固定資産合計	6,198	4,030

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	589,148	586,924
関係会社株式	132,140	132,140
出資金	4,766	4,766
従業員に対する長期貸付金	2,702	448
長期前払費用	13,034	6,517
敷金及び保証金	37,777	37,227
その他	1,515	6,391
貸倒引当金	-	5,741
投資その他の資産合計	781,085	768,674
固定資産合計	2,228,071	2,100,094
資産合計	4,561,862	4,191,908
負債の部		
流動負債		
支払手形	² 572,905	² 558,605
買掛金	¹ 211,142	¹ 196,324
1年内返済予定の長期借入金	171,240	231,236
リース債務	2,314	2,314
未払金	¹ 442,354	¹ 203,232
未払費用	83,591	61,189
未払法人税等	3,483	4,930
未払消費税等	7,503	10,036
預り金	6,576	8,862
設備関係支払手形	10,974	6,314
その他	7,521	8,370
流動負債合計	1,519,607	1,291,416
固定負債		
長期借入金	597,900	510,833
リース債務	9,257	6,942
繰延税金負債	171,698	177,446
退職給付引当金	478,321	437,374
役員退職慰労引当金	12,318	12,482
資産除去債務	92,696	93,930
固定負債合計	1,362,191	1,239,009
負債合計	2,881,798	2,530,426

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金		
資本準備金	130,686	130,686
資本剰余金合計	130,686	130,686
利益剰余金		
利益準備金	126,500	126,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金	126,500	126,500
固定資産圧縮積立金	111,522	104,481
別途積立金	1,366,100	1,366,100
繰越利益剰余金	602,511	884,923
利益剰余金合計	1,128,111	838,658
自己株式	249,757	1,444
株主資本合計	1,515,040	1,473,900
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	165,022	187,581
評価・換算差額等合計	165,022	187,581
純資産合計	1,680,063	1,661,482
負債純資産合計	4,561,862	4,191,908

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高		
加工料収入	3,270,143	2,597,792
製品売上高	1,792,227	1,579,986
その他の売上高	32,256	35,728
売上高合計	5,094,627	4,213,507
売上原価		
製品期首たな卸高	174,210	257,695
当期製品製造原価	¹ 4,803,888	¹ 3,991,603
合計	4,978,098	4,249,298
製品期末たな卸高	257,695	321,069
売上原価合計	4,720,403	3,928,228
売上総利益	374,223	285,278
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 454,130	^{1, 2} 421,566
営業損失（ ）	79,907	136,287
営業外収益		
受取利息	64	88
受取配当金	17,837	18,145
受取賃貸料	³ 124,408	³ 121,100
雑収入	25,529	46,719
営業外収益合計	167,839	186,054
営業外費用		
支払利息	9,367	11,119
賃貸費用	33,661	29,033
汚染負荷量賦課金	7,421	7,257
雑支出	141	762
営業外費用合計	50,592	48,173
経常利益	37,340	1,592
特別利益		
投資有価証券売却益	-	89,100
受取補償金	350,000	-
特別利益合計	350,000	89,100
特別損失		
固定資産処分損	⁴ 24,505	⁴ 197
事業再編損	⁵ 343,999	-
特別損失合計	368,504	197
税引前当期純利益	18,836	90,496
法人税、住民税及び事業税	1,246	3,555
法人税等調整額	25,598	6,602
法人税等合計	24,352	3,047
当期純利益	43,188	93,543

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	2,298,858	48.4	2,063,965	51.3
労務費		1,041,641	22.0	818,345	20.4
経費		1,404,404	29.6	1,139,979	28.3
当期総製造費用		4,744,904	100.0	4,022,290	100.0
期首仕掛品たな卸高		200,039		141,055	
合計		4,944,943		4,163,345	
期末仕掛品たな卸高		141,055		171,742	
当期製品製造原価		4,803,888		3,991,603	

脚注	1 原価計算の方法 総合原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
	2 経費のうち主なものは 包装費 200,747千円、 減価償却費 249,836千円、 電気ガス料 233,374千円、 外注加工費 54,305千円等 であります。	2 経費のうち主なものは 包装費 141,886千円、 減価償却費 187,506千円、 電気ガス料 205,302千円、 外注加工費 52,576千円等 であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	506,000	506,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	506,000	506,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	130,686	130,686
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	130,686	130,686
資本剰余金合計		
当期首残高	130,686	130,686
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	130,686	130,686
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	126,500	126,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	126,500	126,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	126,500	126,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	126,500	126,500
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	122,228	111,522
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	10,705	7,041
当期変動額合計	10,705	7,041
当期末残高	111,522	104,481
別途積立金		
当期首残高	1,366,100	1,366,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,366,100	1,366,100

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	600,538	602,511
当期変動額		
剰余金の配当	55,866	37,440
当期純利益	43,188	93,543
自己株式の消却	-	345,556
固定資産圧縮積立金の取崩	10,705	7,041
当期変動額合計	1,972	282,411
当期末残高	602,511	884,923
利益剰余金合計		
当期首残高	1,140,789	1,128,111
当期変動額		
剰余金の配当	55,866	37,440
当期純利益	43,188	93,543
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
自己株式の消却	-	345,556
当期変動額合計	12,677	289,453
当期末残高	1,128,111	838,658
自己株式		
当期首残高	5,472	249,757
当期変動額		
自己株式の取得	244,284	97,243
自己株式の消却	-	345,556
当期変動額合計	244,284	248,313
当期末残高	249,757	1,444
株主資本合計		
当期首残高	1,772,003	1,515,040
当期変動額		
剰余金の配当	55,866	37,440
当期純利益	43,188	93,543
自己株式の取得	244,284	97,243
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	256,962	41,140
当期末残高	1,515,040	1,473,900

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	134,665	165,022
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,357	22,559
当期変動額合計	30,357	22,559
当期末残高	165,022	187,581
評価・換算差額等合計		
当期首残高	134,665	165,022
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,357	22,559
当期変動額合計	30,357	22,559
当期末残高	165,022	187,581
純資産合計		
当期首残高	1,906,669	1,680,063
当期変動額		
剰余金の配当	55,866	37,440
当期純利益	43,188	93,543
自己株式の取得	244,284	97,243
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,357	22,559
当期変動額合計	226,605	18,581
当期末残高	1,680,063	1,661,482

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 原材料・貯蔵品

移動平均法

(2) 製品・仕掛品

総平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物は定額法、建物以外は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～60年

構築物 7～60年

機械及び装置 7年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これにより、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な償却年数は、次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
買掛金	566千円	268千円
未収入金	5,061 "	4,774 "
未払金	160,283 "	104,936 "

2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
受取手形	23,818千円	40,262千円
支払手形	116,500 "	107,379 "

(損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
	18,554千円	19,047 千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
給料・賞与等	200,906千円	161,860千円
役員退職慰労引当額	5,390 "	2,638 "
退職給付費用	20,044 "	17,655 "
福利厚生費	34,077 "	29,318 "
賃借料	56,793 "	53,773 "
減価償却費	6,262 "	4,686 "
おおよその割合		
販売費	21 %	20 %
一般管理費	79 "	80 "

3 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
受取賃貸料	56,784千円	53,280千円

4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物	231千円	27千円
機械及び装置	23,391 "	170 "
車両運搬具	86 "	- "
工具、器具及び備品	796 "	- "
計	24,505千円	197千円

5 事業再編損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別退職金	130,407千円	- 千円
移設撤去費用	205,738 "	- "
たな卸資産処分損	7,853 "	- "
合計	343,999千円	- 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,810	2,254,100	—	2,283,910

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成23年 6 月29日の株主総会の決議による自己株式の取得	1,870,000株
平成23年 9 月30日の取締役会の決議による自己株式の取得	298,000株
平成24年 1 月31日の取締役会の決議による自己株式の取得	84,000株
単元未満株式の買取りによる増加	2,100株

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,283,910	705,995	2,979,922	9,983

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

平成24年 1 月31日開催の取締役会決議による自己株式の取得	183,000株
平成24年 5 月29日開催の取締役会決議による自己株式の取得	512,000株
平成24年10月19日開催の取締役会決議による自己株式の取得	9,857株
単元未満株式の買取りによる増加	1,138株

減少数の内訳は、次の通りであります。

平成24年 5 月14日開催の取締役会決議による自己株式の消却	2,467,711株
平成24年10月19日開催の取締役会決議による自己株式の消却	512,211株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法 (3)リース資産」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品
取得価額相当額	21,168千円
減価償却累計額相当額	15,624千円
期末残高相当額	5,544千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

	工具、器具及び備品
取得価額相当額	21,168千円
減価償却累計額相当額	18,648千円
期末残高相当額	2,520千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	3,024千円	2,520千円
1年超	2,520千円	- 千円
合計	5,544千円	2,520千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 支払リース料	3,024千円	3,024千円
(2) 減価償却費相当額	3,024千円	3,024千円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)		
区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	125,140	125,140
関連会社株式	7,000	7,000
計	132,140	132,140

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	429,158千円	409,161千円
未払賞与等	19,529 "	12,630 "
未払事業税	845 "	1,858 "
退職給付引当金	169,230 "	154,743 "
役員退職慰労引当金	4,358 "	4,416 "
貸倒引当金	1,512 "	2,409 "
減損損失	23,853 "	23,853 "
資産除去債務	32,795 "	33,232 "
その他	27,194 "	24,524 "
繰延税金資産小計	708,477千円	666,829千円
評価性引当額	708,477 "	666,829 "
繰延税金資産合計	—	—
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	62,217 "	57,947 "
資産除去債務に対応する除去費用	19,129 "	16,796 "
その他有価証券評価差額金	90,351 "	102,702 "
繰延税金負債合計	171,698千円	177,446千円
繰延税金負債の純額	171,698千円	177,446千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
評価性引当額の増減	126.5	46.9
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	54.1	—
役員賞与の損金不算入	7.7	1.3
住民税均等割	6.6	1.4
税額控除	10.7	—
その他	7.2	3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	129.3	3.4

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

大気汚染防止法等に定められた、当社工場建物に使用されているアスベストの除去を行う際の、飛散防止措置等の義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

残存使用見込期間を2年～11年と見積もり、割引率は0.5%～1.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	91,478千円	92,696千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- "	- "
時の経過による調整額	1,218 "	1,234 "
期末残高	92,696千円	93,930千円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	214.40円	233.02円
1株当たり当期純利益金額	4.82円	12.79円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	43,188	93,543
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	43,188	93,543
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,955	7,312

(重要な後発事象)

当社は、平成25年5月14日開催の取締役会において、1.メキシコにおける海外生産子会社の設立、および、2.米丸工場の再編統合を決議いたしました。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表注記事項(重要な後発事象)」に記載の通りであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
(株)北國銀行	1,370,107	538,452
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	42,290	18,734
タキヒヨー(株)	12,960	5,404
蝶理(株)	5,000	5,330
第一生命保険(株)	38	4,807
(株)セーカン	8,285	4,142
石川テレビ放送(株)	7,998	3,999
福島印刷(株)	10,000	3,470
積水ハウス(株)	865	1,106
日本資材(株)	11,000	550
その他4銘柄	7,698	928
計	1,476,241	586,924

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,619,694	25,300	4,162	3,640,832	2,808,839	58,935	831,992
構築物	718,733	—	—	718,733	629,269	12,754	89,464
機械及び装置	9,159,061	56,373	23,441	9,191,994	8,946,273	121,304	245,721
車両運搬具	75,795	—	—	75,795	75,523	433	272
工具、器具及び備品	119,879	2,470	675	121,674	116,711	1,922	4,963
土地	145,591	—	—	145,591	—	—	145,591
リース資産	16,200	—	—	16,200	7,135	2,314	9,064
建設仮勘定	—	84,463	84,143	320	—	—	320
有形固定資産計	13,854,953	168,606	112,421	13,911,141	12,583,752	197,664	1,327,389
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	36,141	33,359	2,168	2,782
その他	—	—	—	1,248	—	—	1,248
無形固定資産計	—	—	—	37,389	33,359	2,168	4,030
長期前払費用	13,034	—	6,517	6,517	—	—	6,517

(注) 1 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,000	6,741	—	4,000	6,741
役員退職慰労引当金	12,318	2,638	2,475	—	12,482

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,160
預金	
当座預金	4,646
普通預金	68,789
外貨預金	195,067
計	268,503
合計	276,663

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)青山	124,880
広惣(株)	85,358
蝶理(株)	78,825
豊島(株)	44,131
ササキセルム(株)	26,130
その他	167,840
合計	527,167

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月期日	149,873
5月 "	169,144
6月 "	135,043
7月 "	69,306
8月 "	3,800
合計	527,167

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
蝶理(株)	35,905
広惣(株)	33,905
豊田通商(株)	31,428
(株)青山	27,694
ユニチカトレーディング(株)	25,876
その他	400,515
合計	555,325

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
654,306	4,424,182	4,523,163	555,325	89.1	50.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

内訳	金額(千円)
製品販売加工済生地	321,069
合計	321,069

仕掛品

内訳	金額(千円)
第一事業部(二塚工場)	31,872
第二事業部(米丸工場)	40,822
製品販売	99,046
合計	171,742

原材料及び貯蔵品

内訳	金額(千円)
燃料	14,619
薬品	35,305
染料	14,441
製品販売生地	104,933
その他	16,464
合計	185,764

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)木谷商店	53,502
石坂商事(株)	37,218
(株)能登七	34,317
広撚(株)	32,877
三谷産業イーシー(株)	32,792
その他	367,896
合計	558,605

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月期日	178,674
5月 "	179,195
6月 "	94,250
7月 "	106,484
合計	558,605

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
広惣(株)	26,573
(株)木谷商店	22,862
伊藤忠エネクス(株)	20,684
三谷産業イーシー(株)	18,283
石坂商事(株)	9,227
その他	98,693
合計	196,324

長期借入金

相手先別内訳

区分	金額(千円)
(株)北国銀行	94,660
(株)商工組合中央金庫	382,000
(株)みずほ銀行	34,173
合計	510,833

退職給付引当金

内訳	金額(千円)
退職給付債務	813,701
未認識数理計算上の差異	265,242
年金資産	111,083
合計	437,374

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.soko.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|--|---|---|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | (事業年度 自 平成23年 4 月 1 日
(第159期) 至 平成24年 3 月31日) | 平成24年 6 月28日
北陸財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | 平成24年 6 月28日
北陸財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | (第160期第 1 四半期 自 平成24年 4 月 1 日
至 平成24年 6 月30日) | 平成24年 8 月13日
北陸財務局長に提出 |
| | (第160期第 2 四半期 自 平成24年 7 月 1 日
至 平成24年 9 月30日) | 平成24年11月13日
北陸財務局長に提出 |
| | (第160期第 3 四半期 自 平成24年10月 1 日
至 平成24年12月31日) | 平成25年 2 月13日
北陸財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成24年 5 月18日
北陸財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成24年 6 月29日 北
陸財務局長に提出 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | | 平成24年 7 月13日
平成24年 8 月13日
平成24年 9 月14日
北陸財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月28日

倉庫精練株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 浜 田 亘
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小 酒 井 雄 三
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている倉庫精練株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、倉庫精練株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年5月14日開催の取締役会において、メキシコにおける海外生産子会社の設立を決議した。
 2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年5月14日開催の取締役会において、会社所有の2工場を1工場に再編統合することを決議した。
- 上記1及び2の事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、倉庫精練株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、倉庫精練株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月28日

倉庫精練株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 浜 田 亘
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小 酒 井 雄 三
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている倉庫精練株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第160期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、倉庫精練株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年5月14日開催の取締役会において、メキシコにおける海外生産子会社の設立を決議した。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年5月14日開催の取締役会において、会社所有の2工場を1工場に再編統合することを決議した。

上記1及び2の事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。